

あとがき

昨年9月下旬、スウェーデンの環境団体の調査を目的にストックホルムを訪れた。短い滞在であったが、環境教育について考えさせられることが少なくなかった。ストックホルム市内を走っているバスはアルコールを燃料にしているためなのか、黒い煙を排出していない。他の自治体では天然ガスを燃料にしているケースもあると聞き、ごく一部の地域であるが電気バスの運行を試みている自治体もあるという。世界各地から有り余るほどの食材を輸入している日本に比べてストックホルムのスーパーマーケットにある商品の品数は少ないものの、商品についているエコマークが大変目につく。洗剤のほとんどは環境に優しいエコマークが貼られ、食料品には有機農産物のマーク（KRAV）も目立ち、買い物袋を持参している人も多く見られた。エコマークが目立つのは、環境に優しい商品を選択する消費者が比較的多いことの表われであろう。スウェーデン市民の高い環境保全意識は、世界でもトップレベルにある環境保全の行政策が深く関わっているように思われる。聞くところによると、スウェーデンの殆どの自治体はローカルアジェンダの作成を1996年内に終了したという。アジェンダ21の名称さえ知る人も少なく、またローカルアジェンダの作成に取りかかっている自治体も殆どない日本と比べると、あまりにも開きが大きすぎる。

日本でも、環境保全団体の活動や企画に参加する人は増えているし、そうした人の環境保全意識はスウェーデン人にひけをとらない。しかし、人口に対するそうした人の割合が日本の場合はきわめて低い。スウェーデン自然保護協会は19万人、グリーンピース・スウェーデンは16万人、WWFスウェーデンも17万人の会員がいる。これを日本の人口に換算すると（スウェーデンの人口は870万人）、それぞれ約250万人に相当する。その他の北欧の国々の状況もスウェーデンと似ているという。スウェーデンに先立ちイギリスにも訪問したが、イギリスも環境保全団体とその会員の数の多

さに驚かされる。NGOと行政の垣根が低いヨーロッパでは環境保全の市民活動が市民生活に違和感もなく定着しているのであろう。これから日本も、さまざまな分野でNGOの活動が期待されるし、NGOの活動の飛躍が環境保全の一つの決め手になることは確信をもっていえる。

（樋口利彦）

査読者一覧

市川 智史	今泉 吉晴	岩谷 美苗
延藤 安弘	小川 潔	小川 博久
奥井 智久	小原 秀雄	金森 正臣
木内 知美	北野日出男	倉本 宣
小澤紀美子	佐島 群巳	佐藤 治雄
佐野 寛	品田 稔	谷口 文章
中山 和彦	原子栄一郎	樋口 利彦
久居 宣夫	本谷 勲	山岡 寛人
山田 卓三	和田 武	

編集委員会の判断で適任と思われる会員のかたに原稿の査読を依頼しています。場合によっては会員外のかたにも査読をお願いすることもあります。

投稿論文を受理した通知が届きましたら、印刷原稿にするためにテキストファイルに保存したフロッピーディスクとプリントアウトしたものを一部用意してください。